

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害程度区分認定等事務費		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)について等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害程度区分認定調査及び医師意見書作成、市町村審査会運営に必要な経費を補助する。(補助率:国1/2,市町村1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,600	1,492	1,365	1,868	1,940
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,172	1,492	1,365	1,868	1,940	
	執行額	2,172	1,492	1,365			
執行率(%)	135	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的としており成果目標を数値で示すにはなじまない		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的としており活動指標を数値で示すにはなじまない		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	障害程度区分認定等事務費	1,868	1,940	認定調査件数の増が見込まれるため。			
	計	1868	1,940				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、全国の市区町村において、障害程度区分の認定業務を円滑に実施するために行うものであり、地方自治体からの要望の強い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国から地方自治体に対して、認定業務の経費の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業を実施するために真に必要な経費に限定し、交付要綱に明記している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は障害者自立支援法における障害程度区分の認定業務の円滑な実施を図るため、市区町村に対する事務費の補助を目的としており、市区町村からの事業継続の要望の強い事業である。</p> <p>○また、認定業務を円滑に実施することは、障害福祉サービスを受ける障害者にも資するものである。</p> <p>○よって、25年度も事業を継続する必要があるが、要求額の積算にあたっては、市区町村が行う障害程度区分の認定業務件数についての確に計測し、適正な所要額を算出する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は障害者自立支援法により市町村が障害程度区分認定等を行うための事務費であり、重要であることから、引き続き所要の予算規模を維持すべきである。		
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	504	平成23年行政事業レビュー	442

厚生労働省
1,365百万円

交付要綱に基づき、障害程度区分
認定調査、医師意見書作成、市町
村審査会運営の実施に必要な経
費を交付

【補助】

A市区町村(1,762件)
1,365百万円

障害程度区分認定調査、医師意見
書作成及び市町村審査会運営

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	障害程度区分認定調査委託費	21			
報酬	市町村審査会委員報酬	18			
役務費	医師意見書作成手数料	15			
消耗品費	資料コピー代、資料保管用バインダー代等	2			
通信運搬費	審査会資料等郵送費	1			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	57		
2	福岡市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	35		
3	横浜市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	20		
4	仙台市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	19		
5	熊本市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	19		
6	名古屋市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	18		
7	北九州市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	17		
8	神戸市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	16		
9	鹿児島市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	14		
10	京都市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	14		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					